

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2013年2月)

発表日2013年3月29日(金)

～マインド改善に支えられ、個人消費は予想以上に好調～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
TEL : 03-5221-4528

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計		除く住居等(※)		前年比	前期比	季調値	前期比
		前年比	前期比	前年比	前期比				
12	1月	▲ 2.3	0.0	▲ 1.4	0.7	1.4	0.9	73.7	▲ 0.4
	2月	2.3	0.6	1.9	0.8	1.8	2.5	72.7	▲ 1.0
	3月	3.4	0.6	3.3	▲ 0.2	3.7	▲ 0.9	73.0	0.3
	4月	2.6	▲ 0.5	3.3	0.2	2.3	▲ 0.4	73.2	0.2
	5月	4.0	0.6	2.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.4	74.2	1.0
	6月	1.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.8	3.7	2.5	73.2	▲ 1.0
	7月	1.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 3.1	74.7	1.5
	8月	1.8	1.2	1.7	1.6	2.6	3.4	72.9	▲ 1.8
	9月	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.5	74.3	1.4
	10月	▲ 0.1	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	1.3	73.9	▲ 0.4
	11月	0.2	0.1	0.5	▲ 0.2	1.1	▲ 0.5	74.7	0.8
	12月	▲ 0.7	▲ 0.1	0.1	0.6	0.8	▲ 0.4	75.0	0.3
13	1月	2.4	1.9	2.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	76.7	1.7
	2月	0.8	2.2	0.4	1.5	▲ 1.7	0.7	77.8	1.1

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

## ○ 2ヶ月連続で前月比大幅増加

総務省から公表された2013年2月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前月比+2.2%(1月:+1.9%)と大幅に増加した。また、より消費の基調を把握できると言われる、住居、自動車購入、贈与、仕送り金などを除いた「除く住居等」でも前月比+1.5%(1月:+1.8%)と増加している。ともに、1月に急増した後にもかかわらず2月にも高い伸びとなっており、非常に強い結果である。

振れの大きい「教育」が高い伸びになっている点や、家計調査はサンプルが少なく振れやすい統計であることなどを考慮しても、1、2月の数字はかなり良好だ。商業販売統計など、他の消費関連統計が全般的に強い結果となっていることから見ても、足元の個人消費は好調と評価できるだろう。

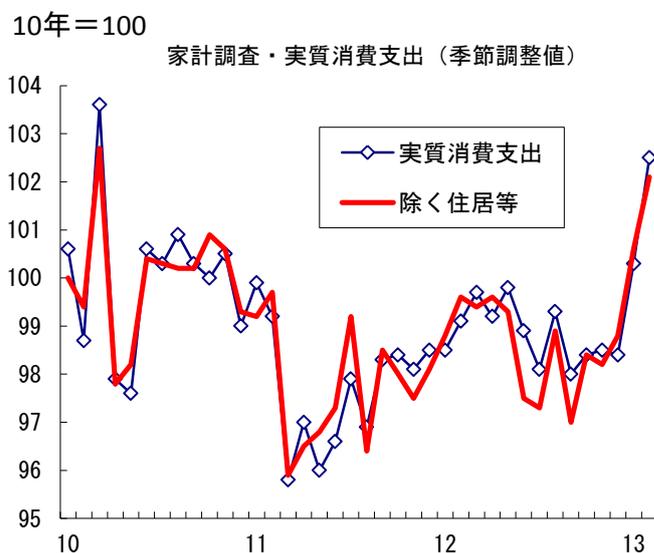
実質消費指数(季節調整値)で品目別の内訳を見ると、教養娯楽が前月比+2.7%と1月の+3.8%に続いて高い伸びになったことが目立つ。また、被服及び履物も前月比+6.8%と高い伸びである。光熱・水道は前月比▲1.7%と減少しているが、これはこれまで気温低下により暖房需要の増加が続いていた反動の面が大きいだろう。

なお、2月の実質消費支出は前年比のプラス幅が縮小しているが、これは昨年2月がうるう年により押し上げられていた反動が出ていることによるものだ。前述の通り前月比では大幅に増加しており、基調は強い。

## ○ 1-3月期の個人消費もプラスの公算高まる

この結果、13年1-2月平均の実質消費支出は10-12月期の水準を3.0%も上回った。「除く住居」ベースでも2.9%上回っている。1、2月の家計調査はさすがに出来過ぎの感があるが、仮に3月に反動が出たとしても1-3月期での前期比プラスは確実だ。

そのほか、業界統計によれば、自動車販売台数は12年10月をボトムとして4ヶ月連続で前月比増加しており、1-2月平均の値は10-12月期を6.1%上回る（季節調整は第一生命経済研究所）。これらを踏まえると、13年1-3月期のGDPベース個人消費は、12年10-12月期に続いて前期比でプラスになる可能性が高いだろう。家計の所得環境は依然厳しいが、株価の上昇や景況感の改善に伴う消費者心理の好転が消費を下支えしているようだ。先行きも同様の構図が続き、マインド改善に引っ張られる形で個人消費は底堅さを保つと予想している。



(出所) 総務省統計局「家計調査報告」